

令和 6 年度

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会 決算報告書

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会

決算計算書類 P2～P39

決算附属明細書 P40～P62

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会

令和6年度 決算計算書類一覧

○法人全体

第三号第一様式（法人全体貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P1
第一号第一様式（法人全体資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P2
第二号第一様式（法人全体事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P3
注記（法人全体）	・ ・ ・ ・ ・	P4～P5

○事業区分（拠点区分別）

第三号第三様式（事業区分貸借対照内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P6
第一号第三様式（事業区分資金収支内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P7
第二号第三様式（事業区分事業活動内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P8

○拠点区分

第三号第四様式（社協事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P9
第一号第四様式（社協事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P10～P12
第二号第四様式（社協事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P13～P15
注記（社協事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P16～P17
第三号第四様式（介護保険事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P18
第一号第四様式（介護保険事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P19～P20
第二号第四様式（介護保険事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P21～P22
注記（介護保険事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P23～P24
第三号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P25
第一号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P26～P27
第二号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P28～P29
注記（高齢者就労センター事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P30～P31
第三号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P32
第一号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P33～P34
第二号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P35～P36
注記（在宅介護支援等事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P37

○別紙4 財産目録

・ ・ ・ ・ ・ P38

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在
第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産		流動負債	
現金預金	45,003,211	短期運営資金借入金	15,897,034
事業未収金	37,089,969	事業未払金	11,246,358
未収金	7,874,742	その他の未払金	3,761,869
未収補助金		未払費用	21,949
立替金	30,000	預り金	866,858
前払費用	8,500	職員預り金	
短期貸付金		前受金	
拠点区分間貸付金		拠点区分間借入金	
サービス区分間貸付金		サービス区分間借入金	
仮払金		仮受金	
その他の流動資産		仮受消費税	
徴収不能引当金		固定負債	
仮払消費税		退職給付引当金	17,902,340
固定資産	139,522,846	負債の部合計	33,977,301
基本財産	2,000,000	純 資 産 の 部	
定期預金	2,000,000	基本金	2,000,000
その他の固定資産	137,522,846	基金	2,000,000
機械及び装置	69,510	福祉基金	95,386,645
車輛運搬用具	1,843,347	介護保険事業等安定化基金	45,756,548
器具及び備品	1,980,004	国庫補助金等特別積立金	49,630,097
権利	216,000	国庫補助金等特別積立金	72,002
ソフトウェア	144,720	国庫補助金等特別積立金	80,993
投資有価証券	20,000,000	次期繰越活動増減差額	72,002
福祉金庫貸付金	125,000	次期繰越活動増減差額	53,268,036
退職給付引当資産	17,902,340	（うち当期活動増減差額）	53,268,036
福祉基金積立資産	45,756,548		△7,107,844
介護保険事業等安定化基金積立資産	49,630,097		
長期前払費用			
資産の部合計	184,526,057	純資産の部合計	150,726,683
		負債及び純資産の部合計	184,820,819
			△294,762

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入支	収入	会費収入	2,031,000	1,827,430	203,570
		寄附金収入	1,302,000	1,272,089	29,911
		経常経費補助金収入	32,088,000	32,103,500	△15,500
		受託金収入	33,591,000	30,947,239	2,643,761
		貸付事業収入	500,000	335,000	165,000
		事業収入	65,023,000	59,081,666	5,941,334
		介護保険事業収入	42,683,000	44,070,020	△1,387,020
		受取利息配当金収入	82,000	80,746	1,254
		その他の収入	807,000	747,272	59,728
		事業活動収入計 (1)	178,107,000	170,464,962	7,642,038
	支出	人件費支出	87,947,000	85,799,547	2,147,453
		事業費支出	22,920,000	22,160,086	759,914
		事務費支出	17,785,000	15,811,870	1,973,130
		配分金支出	46,526,000	40,621,148	5,904,852
		利用者負担軽減額	224,000	139,254	84,746
		貸付事業支出	500,000	415,000	85,000
		分担金支出	432,000	375,000	57,000
		助成金支出	2,346,000	1,910,600	435,400
		負担金支出	746,000	490,000	256,000
		流動資産評価損等による資金減少額	10,000	0	10,000
事業活動支出計 (2)	179,436,000	167,722,505	11,713,495		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△1,329,000	2,742,457	△4,071,457
施設整備等による収入支	収入	施設整備等補助金収入	1,402,000	0	1,402,000
		施設整備等収入計 (4)	1,402,000	0	1,402,000
	支出	固定資産取得支出	7,465,000	4,331,485	3,133,515
		施設整備等支出計 (5)	7,465,000	4,331,485	3,133,515
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△6,063,000	△4,331,485	△1,731,515
その他の活動による収入支	収入	基金積立資産取崩収入	15,366,000	8,900,000	6,466,000
		その他の活動収入計 (7)	15,366,000	8,900,000	6,466,000
	支出	基金積立資産支出	10,000,000	7,000,000	3,000,000
		積立資産支出	1,087,000	1,079,700	7,300
		その他の活動支出計 (8)	11,087,000	8,079,700	3,007,300
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			4,279,000	820,300
予備費支出 (10)			1,412,000 0	—	1,412,000
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△4,525,000	△768,728	△3,756,272
前期末支払資金残高 (12)			4,525,000	29,874,905	△25,349,905
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	29,106,177	△29,106,177

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,827,430	1,917,400	△89,970
		寄附金収益	1,272,089	1,495,079	△222,990
		経常経費補助金収益	32,103,500	31,541,788	561,712
		受託金収益	30,947,239	30,912,304	34,935
		事業収益	59,081,666	66,264,033	△7,182,367
		介護保険事業収益	44,070,020	41,145,390	2,924,630
		サービス活動収益計 (1)	169,301,944	173,275,994	△3,974,050
	費 用	人件費	86,879,247	87,457,949	△578,702
		事業費	22,160,086	21,300,140	859,946
		事務費	15,811,870	15,199,509	612,361
		配分金費用	40,621,148	46,816,221	△6,195,073
		利用者負担軽減額	139,254	96,871	42,383
		分担金費用	375,000	431,000	△56,000
		助成金費用	1,910,600	1,717,600	193,000
		負担金費用	490,000	838,800	△348,800
		基金組入額	7,000,000	8,000,000	△1,000,000
		減価償却費	1,839,590	1,108,254	731,336
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,991	△161,099	152,108
		徴収不能額	20,000	50,000	△30,000
サービス活動費用計 (2)	177,237,804	182,855,245	△5,617,441		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△7,935,860	△9,579,251	1,643,391	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	80,746	67,996	12,750
		その他のサービス活動外収益	747,272	1,201,011	△453,739
		サービス活動外収益計 (4)	828,018	1,269,007	△440,989
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		828,018	1,269,007	△440,989	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△7,107,842	△8,310,244	1,202,402	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		特別費用計 (9)	2	1	1
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△2	△1	△1	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△7,107,844	△8,310,245	1,202,401	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		51,475,880	48,886,125	2,589,755
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		44,368,036	40,575,880	3,792,156
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		8,900,000	10,900,000	△2,000,000
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		53,268,036	51,475,880	1,792,156

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針**（１） 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券
取得時の価格による。

（２） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

（３） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （１） 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （２） 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- （３） 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （４） 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- （５） 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- （６） 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社協事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉金庫貸付事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「札幌内コミュニティプラザ喫茶事業」
 - イ 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
 - 「デイサービスセンター事業」
 - ウ 高齢者就労センター拠点（社会福祉事業）
 - 「高齢者就労センター」
 - エ 在宅介護支援等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「外出支援（移送）サービス事業」
 - 「布団洗濯乾燥サービス事業」
 - 「軽度生活援助事業」
 - 「生きがい活動支援通所事業」
 - 「高齢者在宅介護支援等事業」
 - 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券				0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	2,818,692	2,749,182	69,510
車両運搬具	31,425,242	29,581,895	1,843,347
器具及び備品	10,211,880	8,231,876	1,980,004
有形リース資産			
権利	216,000		216,000
ソフトウェア	2,923,440	2,923,440	0
無形リース資産			
合 計	47,595,254	43,486,393	4,108,861

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道債	20,000,000	20,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉金庫サービス区分の福祉金庫貸付金について、令和7年3月現在で時効債権合計1件20,000円を不納欠損処分として控除した。また、令和7年3月31日現在の残高125,000円は時効期限内の債権である。なお、徴収不能引当金の計上は行っていない。

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9927299	28885090	3718834	2471988		45003211
現金預金	9468381	22529119	2620481	2471988		37089969
事業未収金	420418	6355971	1098353			7874742
立替金	30000					30000
前払費用	8500					8500
固定資産	77474459	60370210	1678177			139522846
基本財産	2000000					2000000
定期預金	2000000					2000000
その他の固定資産	75474459	60370210	1678177			137522846
機械及び装置	1		69509			69510
車輛運搬具	1184214	3	659130			1843347
器具及び備品	290356	740110	949538			1980004
権利	216000					216000
投資有価証券	10000000	10000000				20000000
福祉金庫貸付金	125000					125000
退職給付引当資産	17902340					17902340
福祉基金積立資産	45756548					45756548
介護保険事業等安定化基金積立資産		49630097				49630097
資産の部合計	87401758	89255300	5397011	2471988		184526057
流動負債	3618027	7552795	2254224	2471988		15897034
事業未払金	2067453	6165929	1195353	1817623		11246358
未払費用	1137739	1129521	1029178	465431		3761869
預り金	16232		1633	4084		21949
職員預り金	396603	257345	28060	184850		866858
固定負債	17902340					17902340
退職給付引当金	17902340					17902340
負債の部合計	21520367	7552795	2254224	2471988		33799374
基本金	2000000					2000000
基本金	2000000					2000000
基金	45756548	49630097				95386645
福祉基金	45756548					45756548
介護保険事業等安定化基金		49630097				49630097
国庫補助金等特別積立金	72002					72002
国庫補助金等特別積立金	72002					72002
次期繰越活動増減差額	18052841	32072408	3142787			53268036
次期繰越活動増減差額	18052841	32072408	3142787			53268036
(うち当期活動増減差額)	△7922946	820320	△5218			△7107844
純資産の部合計	65881391	81702505	3142787			150726683
負債及び純資産の部合計	87401758	89255300	5397011	2471988		184526057

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自 令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	1,827,430	0	0	0	1,827,430
		寄附金収入	1,259,089	13,000	0	0	1,272,089
		経常経費補助金収入	32,103,500	0	0	0	32,103,500
		受託金収入	6,339,215	0	0	0	30,947,239
		貸付事業収入	335,000	0	0	0	335,000
		事業収入	6,035,370	0	53,046,296	0	59,081,666
		介護保険事業収入	0	44,070,020	0	0	44,070,020
		受取利息配当金収入	80,722	24	0	0	80,746
		その他の収入	747,272	0	0	0	747,272
		事業活動収入計(1)	48,727,598	44,083,044	53,046,296	24,608,024	170,464,962
	支出	人件費支出	36,223,649	25,749,564	6,289,747	17,536,587	85,799,547
		事業費支出	3,959,431	11,299,261	1,993,452	4,907,942	22,160,086
		事務費支出	5,794,004	5,386,514	2,619,462	2,011,890	15,811,870
		配分金支出	0	0	40,621,148	0	40,621,148
		利用者負担軽減額	0	139,254	0	0	139,254
施設整備等による収支	収入	貸付事業支出	415,000	0	0	0	415,000
		分担金支出	375,000	0	0	0	375,000
		助成金支出	1,910,600	0	0	0	1,910,600
		負担金支出	0	0	490,000	0	490,000
		事業活動支出計(2)	48,677,684	42,574,593	52,013,809	24,456,419	167,722,505
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49,914	1,508,451	1,032,487	151,605	2,742,457
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,580,000	880,000	1,871,485	0	4,331,485
		施設整備等支出計(5)	1,580,000	880,000	1,871,485	0	4,331,485
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,580,000	△880,000	△1,871,485	0	△4,331,485
	収入	基金積立資産取崩収入	8,900,000	0	0	0	8,900,000
		その他の活動収入計(7)	8,900,000	0	0	0	8,900,000
	支出	基金積立資産支出	7,000,000	0	0	0	7,000,000
		積立資産支出	554,815	289,080	84,200	151,605	1,079,700
		その他の活動支出計(8)	7,554,815	289,080	84,200	151,605	8,079,700
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,345,185	△289,080	△84,200	△151,605	820,300
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△184,901	339,371	△923,198	0	△768,728
前期末支払資金残高(11)		6,494,173	20,992,924	2,387,808	0	0	29,874,905
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,309,272	21,332,295	1,464,610	0	0	29,106,177

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	1,827,430	0	0	0	1,827,430
		寄附金収益	1,259,089	13,000	0	0	1,272,089
		経常経費補助金収益	32,103,500	0	0	0	32,103,500
	益	受託金収益	6,339,215	0	0	0	30,947,239
		事業収益	6,035,370	0	53,046,296	0	59,081,666
		介護保険事業収益	0	44,070,020	0	0	44,070,020
		サービス活動収益計(1)	47,564,604	44,083,020	53,046,296	24,608,024	169,301,944
	費	人件費	36,778,464	26,038,644	6,373,947	17,688,192	86,879,247
		事業費	3,959,431	11,299,261	1,993,452	4,907,942	22,160,086
		事務費	5,794,004	5,386,514	2,619,462	2,011,890	15,811,870
		配分金費用	0	0	40,621,148	0	40,621,148
		利用者負担軽減額	0	139,254	0	0	139,254
		分担金費用	375,000	0	0	0	375,000
		助成金費用	1,910,600	0	0	0	1,910,600
	用	負担金費用	0	0	490,000	0	490,000
		基金組入額	7,000,000	0	0	0	7,000,000
		減価償却費	487,035	399,050	953,505	0	1,839,590
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,991	0	0	0	△8,991
		徴収不能額	20,000	0	0	0	20,000
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計(2)	56,315,543	43,262,723	53,051,514	24,608,024	177,237,804
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,750,939	820,297	△5,218	0	△7,935,860
	収	受取利息配当金収益	80,722	24	0	0	80,746
		その他のサービス活動外収益	747,272	0	0	0	747,272
		サービス活動外収益計(4)	827,994	24	0	0	828,018
	費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	827,994	24	0	0	828,018
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,922,945	820,321	△5,218	0	△7,107,842
特別増減の部	収						
	益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費	固定資産売却損・処分損	1	1	0	0	2
	用	特別費用計(9)	1	1	0	0	2
繰越活動増減差額の部		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△1	0	0	△2
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,922,946	820,320	△5,218	0	△7,107,844
	繰	前期繰越活動増減差額(12)	17,075,787	31,252,088	3,148,005	0	51,475,880
	越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,152,841	32,072,408	3,142,787	0	44,368,036
	活	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	動	基金取崩額(15)	8,900,000	0	0	0	8,900,000
	増	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	減	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	差						
	額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,052,841	32,072,408	3,142,787	0	53,268,036

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

社協事業拠点拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金	9,927,299	短期運営資金借入金	3,618,027
事業未収金	9,468,381	事業未払金	2,067,453
未収金	420,418	その他の未払金	1,137,739
未収補助金		未払費用	16,232
立替金	30,000	預り金	396,603
前払費用	8,500	職員預り金	
短期貸付金		前受金	
拠点区分間貸付金		拠点区分間借入金	
サービス区分間貸付金		サービス区分間借入金	
仮払金		仮受金	
その他の流動資産		仮受消費税	
徴収不能引当金		固定負債	
仮払消費税		退職給付引当金	17,902,340
固定資産	77,474,459	負債の部合計	21,520,367
基本財産	2,000,000	純 資 産 の 部	
定期預金	2,000,000	基本金	2,000,000
その他の固定資産	75,474,459	基本金	2,000,000
機械及び装置	1	基金	45,756,548
車輛運搬具	1,184,214	福祉基金	45,756,548
器具及び備品	290,356	介護保険事業等安定化基金	
権利	216,000	国庫補助金等特別積立金	72,002
ソフトウェア	10,000,000	国庫補助金等特別積立金	72,002
投資有価証券	125,000	次期繰越活動増減差額	18,052,841
福祉金庫貸付金	17,902,340	次期繰越活動増減差額	18,052,841
退職給付引当資産	45,756,548	(うち当期活動増減差額)	△7,922,946
福祉基金積立資産			
介護保険事業等安定化基金積立資産			
長期前払費用			
資産の部合計	87,401,758	純資産の部合計	65,881,391
		負債及び純資産の部合計	87,401,758
			△1,094,615

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる	会費収入	2,031,000	1,827,430	203,570
	一般会費収入	2,006,000	1,812,430	193,570
	特別会費収入	25,000	15,000	10,000
	寄附金収入	1,301,000	1,259,089	41,911
	寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費寄附金収入	1,300,000	1,259,089	40,911
	経常経費補助金収入	32,088,000	32,103,500	△15,500
	市区町村補助金収入	29,937,000	29,863,500	73,500
	法人運営事業補助金収益	15,550,000	15,550,000	0
	地域福祉活動費補助金収入	1,387,000	1,313,500	73,500
	ひきこもり地域支援センター事業補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
	生活困窮者支援等地域づくり事業補助金	6,000,000	6,000,000	0
	共同募金配分金収入	2,151,000	2,240,000	△89,000
	一般募金配分金収入	1,010,000	1,010,000	0
	歳末たすけあい配分金収入	1,140,000	1,230,000	△90,000
	災害等準備金収入	1,000	0	1,000
	受託金収入	7,341,000	6,339,215	1,001,785
	市区町村受託金収入	2,874,000	2,777,047	96,953
	後見実施機関事業受託金収入	2,874,000	2,777,047	96,953
	都道府県社協受託金収入	4,467,000	3,562,168	904,832
	日常生活自立支援事業受託金収入	120,000	70,000	50,000
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	166,000	158,800	7,200
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	15,000	10,000	5,000
	生活福祉資金特例貸付債務管理事務費受	4,166,000	3,323,368	842,632
	貸付事業収入	500,000	335,000	165,000
	償還金収入	500,000	335,000	165,000
	事業収入	5,356,000	6,035,370	△679,370
	参加費収入	13,000	18,500	△5,500
	ふれあい用具利用料収入	47,000	36,500	10,500
	法人後見事業収入	1,944,000	2,284,500	△340,500
	売上高収益	3,352,000	3,695,870	△343,870
	受取利息配当金収入	81,000	80,722	278
	受取利息配当金収入	81,000	80,722	278
	その他の収入	805,000	747,272	57,728
	雑収入	805,000	747,272	57,728
	事業活動収入計(1)	49,503,000	48,727,598	775,402
活動に よる	人件費支出	36,681,000	36,223,649	457,351
	役員報酬支出	957,000	903,000	54,000
	職員給料支出	16,943,000	16,737,754	205,246
	職員賞与支出	4,908,000	4,854,809	53,191
	非常勤職員給与支出	9,397,000	9,283,333	113,667
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	4,475,000	4,444,753	30,247
	事業費支出	4,270,000	3,959,431	310,569
	生活困窮者緊急支援事業	1,000	0	1,000
	教養娯楽費支出	300,000	209,639	90,361
	水道光熱費支出	297,000	168,812	128,188
	消耗器具備品費支出	281,000	291,852	△10,852
	保険料支出	94,000	73,244	20,756
	印刷製本費支出	20,000	23,133	△3,133
	手数料支出	56,000	52,085	3,915
	研修費支出	212,000	146,065	65,935

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	支 諸謝金支出	365,000	241,005	123,995
	歳末たすけあい配分金事業費	1,160,000	1,185,439	△25,439
	返還金費用支出	1,000	0	1,000
	雑支出	5,000	0	5,000
	材料費支出	1,478,000	1,568,157	△90,157
	事務費支出	6,590,000	5,794,004	795,996
	福利厚生費支出	132,000	97,231	34,769
	職員被服費支出	32,000	13,267	18,733
	旅費交通費支出	434,000	408,350	25,650
	研修研究費支出	399,000	260,754	138,246
	事務消耗品費支出	407,000	328,085	78,915
	印刷製本費支出	82,000	34,210	47,790
	修繕費支出	11,000	30,250	△19,250
	通信運搬費支出	690,000	485,940	204,060
	会議費支出	25,000	20,638	4,362
	広報費支出	1,217,000	1,051,128	165,872
	業務委託費支出	241,000	240,000	1,000
	手数料支出	261,000	288,756	△27,756
	保険料支出	284,000	283,080	920
	賃借料支出	873,000	755,883	117,117
	租税公課支出	766,000	713,840	52,160
	保守料支出	187,000	180,070	6,930
	渉外費支出	74,000	75,156	△1,156
	諸会費支出	99,000	109,500	△10,500
	車輛費支出	370,000	417,866	△47,866
	雑支出	6,000	0	6,000
	貸付事業支出	500,000	415,000	85,000
	貸付金支出	500,000	415,000	85,000
	分担金支出	432,000	375,000	57,000
	分担金支出	412,000	355,000	57,000
	あんしん枠 [○] ト事業拠出金	20,000	20,000	0
	助成金支出	2,346,000	1,910,600	435,400
	助成金支出	2,346,000	1,910,600	435,400
	団体助成金支出	1,966,000	1,689,600	276,400
	助成金費用支出	380,000	221,000	159,000
	事業活動支出計(2)	50,819,000	48,677,684	2,141,316
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,316,000	49,914	△1,365,914
施設整備等による収支	収 入 施設整備等補助金収入	1,402,000	0	1,402,000
	施設整備等補助金収入	1,402,000	0	1,402,000
	施設整備等収入計(4)	1,402,000	0	1,402,000
	支 出 固定資産取得支出	3,949,000	1,580,000	2,369,000
	車輛運搬具取得支出	3,949,000	1,580,000	2,369,000
その他の活	施設整備等支出計(5)	3,949,000	1,580,000	2,369,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,547,000	△1,580,000	△967,000
	収 入 基金積立資産取崩収入	13,780,000	8,900,000	4,880,000
	福祉基金積立資産取崩収入	13,780,000	8,900,000	4,880,000
	その他の活動収入計(7)	13,780,000	8,900,000	4,880,000
活	支 基金積立資産支出	10,000,000	7,000,000	3,000,000
	福祉基金積立資産支出	10,000,000	7,000,000	3,000,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
動 に よ る 収 支	出			
	積立資産支出	558,000	554,815	3,185
	退職給付引当資産支出	558,000	554,815	3,185
	その他の活動支出計 (8)	10,558,000	7,554,815	3,003,185
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,222,000	1,345,185	1,876,815
予備費支出 (10)		939,000 0	—	939,000
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△1,580,000	△184,901	△1,395,099
前期末支払資金残高 (12)		1,580,000	6,494,173	△4,914,173
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	6,309,272	△6,309,272

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	会費収益	1,827,430	1,917,400	△89,970	
		一般会費収益	1,812,430	1,893,400	△80,970	
		特別会費収益	15,000	24,000	△9,000	
		寄附金収益	1,259,089	1,375,079	△115,990	
		経常経費寄附金収益	1,259,089	1,375,079	△115,990	
		経常経費補助金収益	32,103,500	31,541,788	561,712	
		市区町村補助金収益	29,863,500	29,815,788	47,712	
		法人運営事業補助金収益	15,550,000	15,500,000	50,000	
		地域福祉活動費補助金収益	1,313,500	1,315,788	△2,288	
		ひきこもり地域支援センター事業補助金収入	7,000,000	7,000,000	0	
	生活困窮者支援等地域づくり事業補助金	6,000,000	6,000,000	0		
	益	共同募金配分金収益	2,240,000	1,726,000	514,000	
		一般募金配分金収益	1,010,000	776,000	234,000	
		歳末たすけあい配分金収益	1,230,000	950,000	280,000	
		受託金収益	6,339,215	5,959,700	379,515	
		市区町村受託金収益	2,777,047	2,607,731	169,316	
		後見実施機関事業受託金収益	2,777,047	2,607,731	169,316	
		都道府県社協受託金収益	3,562,168	3,351,969	210,199	
		日常生活自立支援事業受託金収益	70,000	120,000	△50,000	
		生活福祉資金貸付事業事務費受託金収益	158,800	157,000	1,800	
臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益		10,000	10,000	0		
生活福祉資金特例貸付債務管理事務費受	3,323,368	3,064,969	258,399			
	事業収益	6,035,370	5,263,041	772,329		
	参加費収益	18,500	29,200	△10,700		
	ふれあい用具利用料収益	36,500	30,000	6,500		
	法人後見事業収益	2,284,500	2,045,000	239,500		
	売上高収益	3,695,870	3,158,841	537,029		
ビ	ス	サービス活動収益計(1)	47,564,604	46,057,008	1,507,596	
		人件費	36,778,464	37,820,195	△1,041,731	
		役員報酬	903,000	816,000	87,000	
		職員給料	16,737,754	18,126,157	△1,388,403	
		職員賞与	4,854,809	4,841,843	12,966	
		非常勤職員給与	9,283,333	8,795,204	488,129	
		退職給付費用	554,815	633,685	△78,870	
		法定福利費	4,444,753	4,607,306	△162,553	
		事業費	3,959,431	3,664,520	294,911	
		教養娯楽費	209,639	129,722	79,917	
		水道光熱費	168,812	224,196	△55,384	
		消耗器具備品費	291,852	280,826	11,026	
		保険料	73,244	96,268	△23,024	
		印刷製本費	23,133	28,040	△4,907	
		手数料	52,085	49,335	2,750	
		研修費	146,065	2,491	143,574	
		諸謝金	241,005	296,300	△55,295	
		歳末たすけあい配分金事業費	1,185,439	1,113,446	71,993	
		材料費	1,568,157	1,443,896	124,261	
		事務費	5,794,004	6,088,417	△294,413	
		増	福利厚生費	97,231	105,611	△8,380
			職員被服費	13,267	8,580	4,687
			旅費交通費	408,350	336,810	71,540
			研修研究費	260,754	239,370	21,384
			事務消耗品費	328,085	493,544	△165,459
			印刷製本費	34,210	72,471	△38,261

事業・拠点 [0100:社協事業拠点]

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部 用	修繕費	30,250	5,484	24,766
	通信運搬費	485,940	520,762	△34,822
	会議費	20,638	16,143	4,495
	広報費	1,051,128	1,057,996	△6,868
	業務委託費	240,000	240,000	0
	手数料	288,756	233,750	55,006
	保険料	283,080	215,090	67,990
	賃借料	755,883	376,883	379,000
	租税公課	713,840	1,576,165	△862,325
	保守料	180,070	180,070	0
	渉外費	75,156	56,377	18,779
	諸会費	109,500	98,300	11,200
	車輛費	417,866	255,011	162,855
	分担金費用	375,000	431,000	△56,000
	分担金費用	355,000	411,000	△56,000
	あんしんサポート事業拠出金	20,000	20,000	0
	助成金費用	1,910,600	1,717,600	193,000
	助成金費用	1,910,600	1,717,600	193,000
	団体助成金費用	1,689,600	1,717,600	△28,000
	助成金費用	221,000	0	221,000
	基金組入額	7,000,000	8,000,000	△1,000,000
	福祉基金組入額	7,000,000	8,000,000	△1,000,000
	減価償却費	487,035	298,955	188,080
	減価償却費	487,035	298,955	188,080
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,991	△161,099	152,108
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,991	△161,099	152,108
	徴収不能額	20,000	50,000	△30,000
	徴収不能額	20,000	50,000	△30,000
	サービス活動費用計 (2)	56,315,543	57,909,588	△1,594,045
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△8,750,939	△11,852,580	3,101,641
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	80,722	67,996	12,726
	受取利息配当金収益	80,722	67,996	12,726
	その他のサービス活動外収益	747,272	1,076,011	△328,739
	雑収益	747,272	1,076,011	△328,739
	サービス活動外収益計 (4)	827,994	1,144,007	△316,013
	費 用			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	827,994	1,144,007	△316,013
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△7,922,945	△10,708,573	2,785,628
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車輛運搬具売却損・処分損	1	1	0
特 別 増 減 の 部	特別費用計 (9)	1	1	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1	△1	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△7,922,946	△10,708,574	2,785,628
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額 (12)	17,075,787	16,884,361	191,426
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	9,152,841	6,175,787	2,977,054
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	8,900,000	10,900,000	△2,000,000

事業・拠点 [0100:社協事業拠点]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減差額の部	福祉基金取崩額	8,900,000	10,900,000	△2,000,000
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	18,052,841	17,075,787	977,054

計算書類に対する注記（社協事業拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券
取得時の価格による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ー 定額法
- 無形固定資産 ー 定額法

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 ー 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3 (Ⅺ)
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (Ⅹ)

サービス区分の内訳

- ① 社協事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉金庫貸付事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「札幌内コミュニティプラザ喫茶事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券				
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	399,000	398,999	1
車両運搬具	11,803,260	10,619,046	1,184,214
器具及び備品	3,705,445	3,415,089	290,356
有形リース資産			
権利	216,000	0	216,000
ソフトウェア	906,000	906,000	0
無形リース資産			
合 計	17,029,705	15,339,134	1,690,571

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
北海道債	10,000,000	10,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉金庫サービス区分の福祉金庫貸付金について、令和7年3月現在で時効債権合計1件20,000円を不納欠損処分として控除した。
福祉金庫貸付金、令和7年3月31日現在の残高125,000円は時効期限内の債権である。
なお、徴収不能引当金の計上は行っていない。

介護保険事業拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在
第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金	28,885,090	短期運営資金借入金	7,392,710
事業未収金	22,529,119	事業未払金	5,746,958
未収金	6,355,971	その他の未払金	1,206,299
未収補助金		未払費用	439,453
立替金		預り金	257,345
前払費用		職員預り金	
短期貸付金		前受金	
拠点区分間貸付金		拠点区分間借入金	
サービス区分間貸付金		サービス区分間借入金	
仮払金		仮受金	
その他の流動資産		仮受消費税	
徴収不能引当金		固定負債	
仮払消費税		退職給付引当金	
固定資産	60,370,210	負債の部合計	7,392,710
基本財産		純 資 産 の 部	160,085
定期預金		基本金	
その他の固定資産	60,370,210	基本金	
機械及び装置		基金	49,630,097
車輜運搬具	3	福祉基金	
器具及び備品	740,110	介護保険事業等安定化基金	49,630,097
権利		国庫補助金等特別積立金	
ソフトウェア		国庫補助金等特別積立金	
投資有価証券	10,000,000	次期繰越活動増減差額	32,072,408
福祉金庫貸付金		次期繰越活動増減差額	32,072,408
退職給付引当資産		(うち当期活動増減差額)	820,320
福祉基金積立資産			31,252,088
介護保険事業等安定化基金積立資産			31,252,088
長期前払費用	49,630,097		627,162
資産の部合計	89,255,300	純資産の部合計	820,320
		負債及び純資産の部合計	820,320
			980,405

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	寄附金収入	1,000	13,000	△12,000
	経常経費寄附金収入	1,000	13,000	△12,000
	介護保険事業収入	42,683,000	44,070,020	△1,387,020
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	25,954,000	27,371,322	△1,417,322
	介護報酬収入	25,954,000	27,371,322	△1,417,322
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	2,883,000	3,159,808	△276,808
	介護負担金収入（一般）	2,883,000	3,159,808	△276,808
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,177,000	9,429,190	747,810
	事業費収入	9,160,000	8,478,783	681,217
	事業負担金収益（一般）	1,017,000	950,407	66,593
	利用者等利用料収入	3,609,000	4,068,700	△459,700
	食費収入（一般）	3,384,000	3,614,400	△230,400
	その他の利用料収入	225,000	454,300	△229,300
	その他の事業収入	60,000	41,000	19,000
	補助金事業収入	60,000	41,000	19,000
	受取利息配当金収入	1,000	24	976
	受取利息配当金収入	1,000	24	976
	その他の収入	2,000	0	2,000
	受入研修費収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計(1)		42,687,000	44,083,044	△1,396,044
活動に要する支出	人件費支出	27,030,000	25,749,564	1,280,436
	職員給料支出	8,699,000	8,374,306	324,694
	職員賞与支出	2,650,000	2,649,829	171
	非常勤職員給与支出	12,403,000	11,728,198	674,802
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	3,277,000	2,997,231	279,769
	事業費支出	10,730,000	11,299,261	△569,261
	給食費支出	2,392,000	2,553,328	△161,328
	介護用品費支出	21,000	1,980	19,020
	保健衛生費支出	402,000	308,778	93,222
	医療費支出	5,000	0	5,000
	被服費支出	5,000	0	5,000
	教養娯楽費支出	700,000	859,139	△159,139
	日用品費支出	169,000	164,177	4,823
	水道光熱費支出	1,613,000	1,614,709	△1,709
	燃料費支出	3,020,000	3,425,301	△405,301
	消耗器具備品費支出	112,000	51,473	60,527
	保険料支出	20,000	19,366	634
	車両費支出	2,056,000	1,865,968	190,032
	在宅サービス費支出	200,000	425,250	△225,250
収入	雑支出	15,000	9,792	5,208
	事務費支出	5,669,000	5,386,514	282,486
	福利厚生費支出	313,000	211,479	101,521
	職員被服費支出	24,000	12,969	11,031
	研修研究費支出	78,000	33,180	44,820
	事務消耗品費支出	203,000	283,636	△80,636
	印刷製本費支出	27,000	11,720	15,280
	修繕費支出	200,000	0	200,000
	通信運搬費支出	227,000	180,600	46,400
	広報費支出	35,000	0	35,000
	業務委託費支出	3,485,000	3,263,328	221,672

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		手数料支出	93,000	501,354	△408,354
		保険料支出	253,000	199,100	53,900
		賃借料支出	257,000	234,848	22,152
		租税公課支出	79,000	78,200	800
		保守料支出	328,000	327,800	200
		諸会費支出	62,000	48,300	13,700
		雑支出	5,000	0	5,000
		利用者負担軽減額	224,000	139,254	84,746
		利用者負担軽減額	224,000	139,254	84,746
		事業活動支出計(2)	43,653,000	42,574,593	1,078,407
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△966,000	1,508,451	△2,474,451
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	固定資産取得支出	880,000	880,000	0
		器具及び備品取得支出	880,000	880,000	0
	出				
		施設整備等支出計(5)	880,000	880,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△880,000	△880,000	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	1,586,000	0	1,586,000
		介護保険事業等安定化基金資産取崩収入	1,586,000	0	1,586,000
		その他の活動収入計(7)	1,586,000	0	1,586,000
	支	積立資産支出	290,000	289,080	920
		退職給付引当資産支出	290,000	289,080	920
	出				
		その他の活動支出計(8)	290,000	289,080	920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,296,000	△289,080
予備費支出(10)			330,000 0	—	330,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△880,000	339,371	△1,219,371
前期末支払資金残高(12)			880,000	20,992,924	△20,112,924
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	21,332,295	△21,332,295

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)		
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	13,000	120,000	△107,000	
		経常経費寄附金収益	13,000	120,000	△107,000	
	益	介護保険事業収益	44,070,020	41,145,390	2,924,630	
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	27,371,322	25,731,603	1,639,719	
		介護報酬収益	27,371,322	25,731,603	1,639,719	
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	3,159,808	2,938,018	221,790	
		介護負担金収益（一般）	3,159,808	2,938,018	221,790	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,429,190	8,920,369	508,821	
		事業費収益	8,478,783	8,028,635	450,148	
		事業負担金収益（一般）	950,407	891,734	58,673	
		利用者等利用料収益	4,068,700	3,479,400	589,300	
		食費収益（一般）	3,614,400	3,479,400	135,000	
		その他の利用料収益	454,300	0	454,300	
		その他の事業収益	41,000	76,000	△35,000	
		補助金事業収益	41,000	76,000	△35,000	
		サービス活動収益計(1)	44,083,020	41,265,390	2,817,630	
	ビ	ス	人件費	26,038,644	25,668,877	369,767
		職員給料	8,374,306	8,363,128	11,178	
		職員賞与	2,649,829	2,636,300	13,529	
		非常勤職員給与	11,728,198	11,328,670	399,528	
		退職給付費用	289,080	289,080	0	
		法定福利費	2,997,231	3,051,699	△54,468	
		事業費	11,299,261	10,567,202	732,059	
活動増減の部			給食費	2,553,328	2,458,776	94,552
			介護用品費	1,980	0	1,980
			保健衛生費	308,778	266,089	42,689
			教養娯楽費	859,139	797,822	61,317
			日用品費	164,177	157,317	6,860
			水道光熱費	1,614,709	1,683,449	△68,740
			燃料費	3,425,301	3,393,287	32,014
			消耗器具備品費	51,473	102,034	△50,561
			保険料	19,366	19,366	0
			車両費	1,865,968	1,679,270	186,698
			在宅サービス費	425,250	0	425,250
			雑費	9,792	9,792	0
			事務費	5,386,514	4,059,280	1,327,234
			福利厚生費	211,479	163,360	48,119
			職員被服費	12,969	3,085	9,884
			研修研究費	33,180	30,000	3,180
			事務消耗品費	283,636	195,119	88,517
		印刷製本費	11,720	11,910	△190	
		修繕費	0	16,500	△16,500	
		通信運搬費	180,600	174,683	5,917	
		業務委託費	3,263,328	2,473,765	789,563	
		手数料	501,354	77,986	423,368	
		保険料	199,100	230,850	△31,750	
		賃借料	234,848	271,347	△36,499	
		租税公課	78,200	69,000	9,200	
		保守料	327,800	297,000	30,800	
		諸会費	48,300	44,675	3,625	
	利用者負担軽減額	139,254	96,871	42,383		
	利用者負担軽減額	139,254	96,871	42,383		
	減価償却費	399,050	370,998	28,052		

事業・拠点 [0200:介護保険事業拠点]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	減価償却費	399,050	370,998	28,052
	サービス活動費用計 (2)	43,262,723	40,763,228	2,499,495
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	820,297	502,162	318,135
	収益			
	受取利息配当金収益	24	0	24
	受取利息配当金収益	24	0	24
	その他のサービス活動外収益	0	125,000	△125,000
	雑収益	0	125,000	△125,000
	サービス活動外収益計 (4)	24	125,000	△124,976
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	24	125,000	△124,976
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	820,321	627,162	193,159
	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	特別費用計 (9)	1	0	1
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1	0	△1
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	820,320	627,162	193,158
	前期繰越活動増減差額 (12)	31,252,088	30,624,926	627,162
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	32,072,408	31,252,088	820,320
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	32,072,408	31,252,088	820,320

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点）

1. 重要な会計方針**（1） 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券
取得時の価格による。

（2） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
○ 無形固定資産 — 定額法

（3） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
○ 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
○ 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式

サービス区分の内訳

- ① 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	16,665,426	16,665,423	3
器具及び備品	5,428,435	4,688,325	740,110
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	2,017,440	2,017,440	0
無形リース資産			
合 計	24,111,301	23,371,188	740,113

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道債	10,000,000	10,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

就労センター事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金	3,718,834	短期運営資金借入金	△979,278
事業未収金	2,620,481	事業未払金	△400,695
未収補助金	1,098,353	その他の未払金	△578,583
立替金		未払費用	
前払費用		預り金	
短期貸付金		職員預り金	
拠点区分間貸付金		前受金	
サービス区分間貸付金		拠点区分間借入金	
仮払金		サービス区分間借入金	
その他の流動資産		仮受金	
徴収不能引当金		仮受消費税	
仮払消費税		固定負債	
固定資産	1,678,177	退職給付引当金	
基本財産		負債の部合計	2,254,224
定期預金		純 資 産 の 部	
その他の固定資産	1,678,177	基本金	
機械及び装置	69,509	基本金	
車輛運搬具	235,423	基金	
器具及び備品	659,130	福祉基金	
権利	949,538	介護保険事業等安定化基金	
ソフトウェア		国庫補助金等特別積立金	
投資有価証券		国庫補助金等特別積立金	
福祉金庫貸付金		次期繰越活動増減差額	
退職給付引当資産		次期繰越活動増減差額	
福祉基金積立資産		(うち当期活動増減差額)	
介護保険事業等安定化基金積立資産			
長期前払費用			
資産の部合計	5,397,011	純資産の部合計	3,142,787
		負債及び純資産の部合計	5,397,011
			△61,298
			△61,298

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

就労センター事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	事業収入	59,667,000	53,046,296	6,620,704
	参加費収入	144,000	56,300	87,700
	就労事業収入	58,923,000	52,424,796	6,498,204
	就労堆肥収入	600,000	565,200	34,800
	事業活動収入計(1)	59,667,000	53,046,296	6,620,704
	人件費支出	6,237,000	6,289,747	△52,747
	職員給料支出	2,709,000	3,274,376	△565,376
	職員賞与支出	528,000	527,720	280
	非常勤職員給与支出	2,177,000	1,616,566	560,434
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	822,000	871,085	△49,085
	事業費支出	2,328,000	1,993,452	334,548
	被服費支出	115,000	54,160	60,840
	消耗器具備品費支出	662,000	635,426	26,574
	保険料支出	530,000	512,360	17,640
	車輛費支出	518,000	470,687	47,313
	修繕費支出	90,000	48,169	41,831
	印刷製本費支出	29,000	35,449	△6,449
	手数料支出	350,000	214,500	135,500
	原材料費支出	34,000	22,701	11,299
	事務費支出	3,064,000	2,619,462	444,538
	福利厚生費支出	55,000	56,982	△1,982
	研修研究費支出	72,000	0	72,000
	事務消耗品費支出	82,000	68,269	13,731
	印刷製本費支出	75,000	0	75,000
	修繕費支出	10,000	44,000	△34,000
	通信運搬費支出	444,000	358,309	85,691
	会議費支出	10,000	5,866	4,134
	手数料支出	118,000	102,702	15,298
	保険料支出	92,000	168,015	△76,015
	賃借料支出	675,000	470,426	204,574
	租税公課支出	961,000	968,740	△7,740
	保守料支出	61,000	60,500	500
	渉外費支出	408,000	315,653	92,347
	雑支出	1,000	0	1,000
	配分金支出	46,526,000	40,621,148	5,904,852
	配分金支出	46,526,000	40,621,148	5,904,852
	負担金支出	746,000	490,000	256,000
	負担金支出	746,000	490,000	256,000
	就労事業者協力会負担金支出	746,000	490,000	256,000
	流動資産評価損等による資金減少額	10,000	0	10,000
	徴収不能額	10,000	0	10,000
	事業活動支出計(2)	58,911,000	52,013,809	6,897,191
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	756,000	1,032,487	△276,487
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	2,636,000	1,871,485	764,515
	車輛運搬具取得支出	800,000	793,485	6,515
	器具及び備品取得支出	1,836,000	1,078,000	758,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

就労センター事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
収 支	施設整備等支出計 (5)	2,636,000	1,871,485	764,515	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△2,636,000	△1,871,485	△764,515	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支 出	積立資産支出	85,000	84,200	800
		退職給付引当資産支出	85,000	84,200	800
		その他の活動支出計 (8)	85,000	84,200	800
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△85,000	△84,200	△800
予備費支出 (10)		100,000 0	—	100,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△2,065,000	△923,198	△1,141,802	
前期末支払資金残高 (12)		2,065,000	2,387,808	△322,808	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	1,464,610	△1,464,610	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	53,046,296	61,000,992	△7,954,696
	参加費収益	56,300	77,800	△21,500
	就労事業収益	52,424,796	60,330,392	△7,905,596
	就労堆肥収益	565,200	592,800	△27,600
	サービス活動収益計(1)	53,046,296	61,000,992	△7,954,696
	費用			
	人件費	6,373,947	6,360,253	13,694
	職員給料	3,274,376	3,980,102	△705,726
	職員賞与	527,720	1,360,457	△832,737
	非常勤職員給与	1,616,566	0	1,616,566
	退職給付費用	84,200	115,675	△31,475
	法定福利費	871,085	904,019	△32,934
	事業費	1,993,452	1,937,478	55,974
	被服費	54,160	32,084	22,076
	消耗器具備品費	635,426	668,965	△33,539
	保険料	512,360	450,770	61,590
	車両費	470,687	485,539	△14,852
	修繕費	48,169	50,061	△1,892
	印刷製本費	35,449	14,090	21,359
	手数料	214,500	231,000	△16,500
	原材料費	22,701	4,969	17,732
	事務費	2,619,462	2,838,772	△219,310
	福利厚生費	56,982	39,950	17,032
	事務消耗品費	68,269	215,282	△147,013
	印刷製本費	0	20,673	△20,673
	修繕費	44,000	84,700	△40,700
	通信運搬費	358,309	427,863	△69,554
	会議費	5,866	4,067	1,799
	手数料	102,702	50,023	52,679
	保険料	168,015	109,940	58,075
	賃借料	470,426	699,837	△229,411
	租税公課	968,740	784,400	184,340
	保守料	60,500	60,500	0
	渉外費	315,653	341,537	△25,884
	配分金費用	40,621,148	46,816,221	△6,195,073
	配分金費用	40,621,148	46,816,221	△6,195,073
	負担金費用	490,000	838,800	△348,800
	負担金費用	490,000	838,800	△348,800
	就労事業者協力会負担金費用	490,000	838,800	△348,800
	減価償却費	953,505	438,301	515,204
	減価償却費	953,505	438,301	515,204
	サービス活動費用計(2)	53,051,514	59,229,825	△6,178,311
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,218	1,771,167	△1,776,385
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0

事業・拠点 [0300:就労センター事業拠点]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△5,218	1,771,167	△1,776,385
特別増減の部	収 益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用			
	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△5,218	1,771,167	△1,776,385
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	3,148,005	1,376,838	1,771,167
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	3,142,787	3,148,005	△5,218
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		3,142,787	3,148,005	△5,218

計算書類に対する注記（就労センター事業拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

① 拠点区分の計算書類

- 第一号第四様式
- 第二号第四様式
- 第三号第四様式

サービス区分の内訳

- ① 就労センター事業拠点（社会福祉事業）
「就労センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	2,419,692	2,350,183	69,509
車両運搬具	2,956,556	2,297,426	659,130
器具及び備品	1,078,000	128,462	949,538
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合 計	6,454,248	4,776,071	1,678,177

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

在宅介護支援等事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金	△119,254	短期運営資金借入金	△119,254
事業未収金		事業未払金	204,105
未収補助金		その他の未払金	
立替金		未払費用	698,137
前払費用		預り金	8,168
短期貸付金		職員預り金	271,419
拠点区分間貸付金		前受金	
サービス区分間貸付金		拠点区分間借入金	
仮払金		サービス区分間借入金	
その他の流動資産		仮受金	
徴収不能引当金		仮受消費税	
仮払消費税		固定負債	
固定資産		退職給付引当金	
基本財産		負債の部合計	2,591,242
定期預金		純 資 産 の 部	△119,254
その他の固定資産		基本金	
機械及び装置		基本金	
車輜運搬具		基金	
器具及び備品		福祉基金	
権利		介護保険事業等安定化基金	
ソフトウェア		国庫補助金等特別積立金	
投資有価証券		国庫補助金等特別積立金	
福祉金庫貸付金		次期繰越活動増減差額	
退職給付引当資産		次期繰越活動増減差額	
福祉基金積立資産		(うち当期活動増減差額)	
介護保険事業等安定化基金積立資産			
長期前払費用			
資産の部合計	2,471,988	純資産の部合計	
		負債及び純資産の部合計	2,471,988
	△119,254		△119,254

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅介護支援等事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	受託金収入	26,250,000	24,608,024	1,641,976
	市区町村受託金収入	26,250,000	24,608,024	1,641,976
	外出支援(移送)サービス事業受託金収入	10,493,000	10,052,704	440,296
	布団洗濯乾燥サービス事業受託金収入	43,000	400	42,600
	軽度生活援助事業受託金収入	58,000	0	58,000
	生きがい活動支援通所事業受託金収入	2,545,000	2,291,383	253,617
	高齢者在宅介護支援等事業受託金収入	3,246,000	2,765,783	480,217
	世話付住宅生活援助員派遣受託金収入	3,115,000	3,062,331	52,669
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	6,750,000	6,435,423	314,577
	事業活動収入計(1)	26,250,000	24,608,024	1,641,976
	人件費支出	17,999,000	17,536,587	462,413
	職員給料支出	4,559,000	4,589,058	△30,058
	職員賞与支出	1,625,000	1,624,369	631
	非常勤職員給与支出	9,577,000	9,100,586	476,414
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	2,237,000	2,222,574	14,426
	事業費支出	5,592,000	4,907,942	684,058
	教養娯楽費支出	394,000	376,668	17,332
	消耗器具備品費支出	81,000	61,305	19,695
	保険料支出	4,000	700	3,300
	車両費支出	1,831,000	1,727,786	103,214
	印刷製本費支出	8,000	0	8,000
	研修費支出	21,000	24,289	△3,289
	諸謝金支出	240,000	180,400	59,600
	在宅サービス費支出	3,013,000	2,536,794	476,206
	事務費支出	2,462,000	2,011,890	450,110
	福利厚生費支出	59,000	46,978	12,022
	研修研究費支出	36,000	1,100	34,900
	事務消耗品費支出	158,000	132,019	25,981
	印刷製本費支出	555,000	395,289	159,711
	通信運搬費支出	369,000	320,479	48,521
	会議費支出	10,000	9,260	740
	業務委託費支出	99,000	0	99,000
	手数料支出	17,000	32,500	△15,500
	保険料支出	326,000	287,390	38,610
	賃借料支出	297,000	375,213	△78,213
	租税公課支出	144,000	140,600	3,400
	渉外費支出	3,000	0	3,000
	車両費支出	389,000	271,062	117,938
	事業活動支出計(2)	26,053,000	24,456,419	1,596,581
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	197,000	151,605	45,395
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他	収入			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

在宅介護支援等事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	積立資産支出	154,000	151,605	2,395
	退職給付引当資産支出	154,000	151,605	2,395
	その他の活動支出計 (8)	154,000	151,605	2,395
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△154,000	△151,605	△2,395
予備費支出 (10)		43,000 0	—	43,000
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

在宅介護支援等事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	24,608,024	24,952,604	△344,580
		市区町村受託金収益	24,608,024	24,952,604	△344,580
		外出支援(移送)サービス事業受託金収益	10,052,704	10,133,855	△81,151
		布団洗濯乾燥サービス事業受託金収益	400	400	0
		生きがい活動支援通所事業受託金収益	2,291,383	2,334,950	△43,567
		高齢者在宅介護支援等事業受託金収益	2,765,783	3,178,973	△413,190
		世話付住宅生活援助員派遣受託金収益	3,062,331	2,965,621	96,710
		生活支援コーディネーター事業受託金収	6,435,423	6,338,805	96,618
		サービス活動収益計(1)	24,608,024	24,952,604	△344,580
	費 用	人件費	17,688,192	17,608,624	79,568
		職員給料	4,589,058	4,714,217	△125,159
		職員賞与	1,624,369	1,331,482	292,887
		非常勤職員給与	9,100,586	9,275,246	△174,660
		退職給付費用	151,605	164,155	△12,550
		法定福利費	2,222,574	2,123,524	99,050
		事業費	4,907,942	5,130,940	△222,998
		教養娯楽費	376,668	311,024	65,644
		消耗器具備品費	61,305	32,153	29,152
		保険料	700	3,500	△2,800
		車輛費	1,727,786	1,761,836	△34,050
		研修費	24,289	29,901	△5,612
		諸謝金	180,400	204,963	△24,563
		在宅サービス費	2,536,794	2,787,563	△250,769
		事務費	2,011,890	2,213,040	△201,150
		福利厚生費	46,978	66,041	△19,063
		研修研究費	1,100	25,660	△24,560
		事務消耗品費	132,019	141,101	△9,082
印刷製本費		395,289	411,184	△15,895	
通信運搬費		320,479	324,580	△4,101	
会議費		9,260	4,140	5,120	
手数料		32,500	21,450	11,050	
保険料		287,390	292,060	△4,670	
賃借料		375,213	518,421	△143,208	
租税公課		140,600	112,270	28,330	
渉外費		0	3,480	△3,480	
車輛費	271,062	292,653	△21,591		
サービス活動費用計(2)	24,608,024	24,952,604	△344,580		
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収 益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費 用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増	収 益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
費					

事業・拠点 [0400:在宅介護支援等事業拠点]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

在宅介護支援等事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部	用			
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		0	0	0
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	0	0	0
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		0	0	0

計算書類に対する注記（在宅介護支援等事業拠点）

1. 重要な会計方針（1） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

（2） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3（Ⅺ）
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3（Ⅹ）

サービス区分の内訳

- ① 在宅介護支援等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「外出支援サービス事業」
 - 「布団洗濯乾燥サービス事業」
 - 「軽度生活援助事業」
 - 「生きがい活動支援通所事業」
 - 「高齢者在宅介護支援等事業」
 - 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	北洋銀行幕別支店	－	運転資金として			37,089,969
有価証券						
事業未収金	－	－	介護保険事業（国保連請求）他			7,874,742
未収金						
前払費用			食品営業賠償共済前払金			8,500
立替金			道社協安心サポート事業立替金			30,000
流動資産合計						45,003,211
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	北洋銀行幕別支店	－	運転資金として	31,425,242		2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	除雪機、自走式草刈機他	－	社会福祉事業に使用している	2,818,692	2,749,182	69,510
車輛運搬具	日産 シビリアン他4台	－	利用者送迎用	24,140,820	24,140,815	5
	スズキ ソリオ他5台	－	職員移動用	7,284,422	5,441,080	1,843,342
器具及び備品	ハイヤリフト他	－	社会福祉事業に使用している	10,211,880	8,231,876	1,980,004
権利	電話回線	－	社会福祉事業に使用している	216,000	0	216,000
ソフトウェア	介護保険支援システム	－	社会福祉事業に使用している	2,923,440	2,923,440	0
投資有価証券						20,000,000
福祉金庫貸付金	－	－	低所得者向け貸付事業			125,000
退職給付引当資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会	－	将来の退職金支払いに備えた共済出資金			17,902,340
福祉基金積立資産						45,756,548
	北洋銀行幕別支店 普通預金	－	運転資金として			(5,756,548)
	札幌内農業協同組合 定期貯金	－	運転資金として			(10,000,000)
	幕別町農業協同組合 定期貯金	－	運転資金として			(30,000,000)
介護保険事業等安定化基金積立資産						49,630,097
	北洋銀行幕別支店 定期預金	－	運転資金として			(4,000,000)
	北洋銀行幕別支店 普通預金「デイ」	－	運転資金として			(1,000,000)
	十勝信用組合 定期預金	－	運転資金として			(10,000,000)
	帯広信金札内支店 定期預金	－	運転資金として			(10,000,000)
	幕別町農業協同組合 定期貯金	－	運転資金として			(10,000,000)
	忠類農業協同組合 定期預金	－	運転資金として			(10,000,000)
	忠類農業協同組合 定期預金	－	運転資金として			(4,630,097)
その他の固定資産合計						137,522,846
固定資産合計						139,522,846
資産合計						184,526,057
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	幕別町返納、施設利用料 他					11,246,358
事業未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用	臨時職員給与、社会保険料等					3,761,869
預り金	源泉徴収税					21,949
職員預り金	源泉徴収税・住民税、社会保険料					866,858
前受収益						
仮受金						
賞与引当金						
その他の流動負債						
流動負債合計						15,897,034
2 固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
役員等長期借入金						
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済会					17,902,340
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
固定負債合計						17,902,340
負債合計						33,799,374
差引純資産						150,726,683

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会

令和6年度 決算付属明細書一覧

(別紙3 (①)) 借入金明細書	該当なし
(別紙3 (②)) 寄附金収益明細書	P1～2
(別紙3 (③)) 補助金事業等収益明細書	P3
(別紙3 (④)) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	該当なし
(別紙3 (⑤)) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	該当なし
(別紙3 (⑥)) 基本金明細書	P4
(別紙3 (⑦)) 国庫補助金等特別積立金明細書	P5
(別紙3 (⑧)) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	P6～8
(別紙3 (⑨)) 引当金明細書	P9
(別紙3 (⑩)) 拠点区分資金収支明細書	P10～14
(別紙3 (⑪)) 拠点区分事業活動明細書	P15～19
(別紙3 (⑫)) 積立金・積立資産明細書	P20～21
(別紙3 (⑬)) サービス区分間繰入金明細書	P22
(別紙3 (⑭)) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					社協事業	介護保険事業	就労センター 在宅介護支援等事業
その他	経常	1	10,000			10,000	
その他	経常	1	3,000			3,000	
その他	経常	1	200,000		200,000		
その他	経常	1	30,000		30,000		
その他	経常	1	100,000		100,000		
その他	経常	1	20,000		20,000		
その他	経常	1	100,000		100,000		
その他	経常	1	30,000		30,000		
その他	経常	1	55,586		55,586		
その他	経常	1	20,000		20,000		
その他	経常	1	50,000		50,000		
その他	経常	1	200,000		200,000		
その他	経常	1	30,000		30,000		
その他	経常	1	1,000		1,000		
その他	経常	1	20,000		20,000		
その他	経常	1	100,000		100,000		
その他	経常	1	50,000		50,000		
その他	経常	1	50,000		50,000		
その他	経常	1	10,000		10,000		
その他	経常	1	30,000		30,000		
その他	経常	1	10,000		10,000		
その他	経常	1	100,000		100,000		
その他	経常	1	24,071		24,071		
その他	経常	1	18,432		18,432		
その他	経常	1	10,000		10,000		
区分小計		25	1,272,089	0	1,259,089	13,000	0

(単位：円)

補助金事業等収益明細書

(自)令和 6 年 4 月 1 日 (至)令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的		区分	件数	交付金額	補助金事業 に係る利用者か らの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
								社協事業	介護保険事業	就労センター	在宅介護支援 等事業
法人運営事業補助金		社協事業	1	15,550,000		15,550,000		15,550,000			
地域福祉活動費補助金			1	1,313,500		1,313,500		1,313,500			
ひきこもり支援センター事業補助金			3	7,000,000		7,000,000		7,000,000			
生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金			1	6,000,000		6,000,000		6,000,000			
一般募金助成金			3	1,010,000		1,010,000		1,010,000			
歳末たすけあい助成金			5	1,230,000		1,230,000		1,230,000			
区 分 小 計			14	32,103,500	0	32,103,500	0	32,103,500	0	0	0
						0					
区 分 小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0
					0	0		0			
区 分 小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分 小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分 小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計				32,103,500	0	32,103,500	0	32,103,500	0	0	0

(単位：円)

(注) 1 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基 本 金 明 細 書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの理由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		社協事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労センター事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分
前年度末残高		2,000,000			
第一号基本金	2,000,000	2,000,000			
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
当期組入額					
第一号	0				
第二号	0				
第三号	0	0	0	0	0
計	0				
当期取崩額					
第一号	0				
第二号	0				
第三号	0	0	0	0	0
計	0				
当期組入額					
第一号	0				
第二号	0				
第三号	0	0	0	0	0
計	0				
当期取崩額					
第一号	0				
第二号	0				
第三号	0				
計	0				
当期末残高					
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0
第二号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(注) 1 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

国庫補助金等特別積立金 明細書

(自)令和 6 年 4 月 1 日 (至)令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

区分並びに積立及び取崩の理由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳			
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		社協事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労センタ―事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分
前期繰越額					80,993	80,993			
当期積立額	車両整備に伴う共同募金助成				0				
					0				
					0				
					0				
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
					0				
当期取崩額	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期積立額 合計	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				8,991	8,991			
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0				
					0				
					0				
計					8,991	8,991	0	0	0
	当期取崩額合計				8,991	8,991	0	0	0
	当期末残高				72,002	72,002	0	0	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 6 年 4 月 1 日 (至)令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 暮別町社会福祉協議会
拠点区分 社協事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	381,607	80,993	1,580,000	0	487,035	8,991	1	0	1,474,571	72,002	14,433,134	7,691,998	15,907,705	7,764,000	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	398,999	0	399,000	0	
車両運搬具	5	0	1,580,000	0	395,790	0	1	0	1,184,214	0	10,619,046	6,552,000	11,803,260	6,552,000	
器具及び備品	381,601	80,993			91,245	8,991	0	0	290,356	72,002	3,415,089	1,139,998	3,705,445	1,212,000	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	381,607	80,993	1,580,000	0	487,035	8,991	1	0	1,474,571	72,002	14,433,134	7,691,998	15,907,705	7,764,000	
その他の固定資産(無形固定資産)	216,000	0	0	0	0	0	0	0	216,000	0	906,000	0	1,122,000	0	
権利	216,000	0	0	0	0	0	0	0	216,000	0	0	0	216,000	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	906,000	0	906,000	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	216,000	0	0	0	0	0	0	0	216,000	0	906,000	0	1,122,000	0	
その他の固定資産	597,607	80,993	1,580,000	0	487,035	8,991	1	0	1,690,571	72,002	15,339,134	7,691,998	17,029,705	7,764,000	
基本財産及びその他の固定資産	597,607	80,993	1,580,000	0	487,035	8,991	1	0	1,690,571	72,002	15,339,134	7,691,998	17,029,705	7,764,000	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引		80,993		0		8,991		0		72,002					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 6 年 4 月 1 日 (至)令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	114,444	0	880,000	0	254,330	0	1	0	740,113	0	21,353,748	0	22,093,861	0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	16,665,423	0	16,665,426	0	
器具及び備品	114,441	0	880,000	0	254,330	0	1	0	740,110	0	4,688,325	0	5,428,435	0	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	114,444	0	880,000	0	254,330	0	1	0	740,113	0	21,353,748	0	22,093,861	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	144,720	0	0	0	144,720	0	0	0	0	0	2,017,440	0	2,017,440	0	
権利									0	0	0	0	0	0	
ソフトウエア	144,720	0			144,720	0			0	0	2,017,440	0	2,017,440	0	
無形リース資産									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	144,720	0	0	0	144,720	0	0	0	0	0	2,017,440	0	2,017,440	0	
その他の固定資産	259,164	0	880,000	0	399,050	0	1	0	740,113	0	23,371,188	0	24,111,301	0	
基本財産及びその他の固定資産	259,164	0	880,000	0	399,050	0	1	0	740,113	0	23,371,188	0	24,111,301	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引		0	0	0		0		0	0	0					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 6 年 4 月 1 日 (至)令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会
拠点区分 高齢者就労センター事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概 要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	760,197	0	1,871,485	0	953,505	0	0	0	1,678,177	0	4,776,071	0	6,454,248	0	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	235,423	0	0	0	165,914	0	0	0	69,509	0	2,350,183		2,419,692	0	
車両運搬具	524,774	0	793,485	0	659,129	0	0	0	659,130	0	2,297,426		2,956,556	0	
器具及び備品	0	0	1,078,000	0	128,462	0	0	0	949,538	0	128,462	0	1,078,000	0	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	760,197	0	1,871,485	0	953,505	0	0	0	1,678,177	0	4,776,071	0	6,454,248	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	760,197	0	1,871,485	0	953,505	0	0	0	1,678,177	0	4,776,071	0	6,454,248	0	
基本財産及びその他の固定資産	760,197	0	1,871,485	0	953,505	0	0	0	1,678,177	0	4,776,071	0	6,454,248	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引		0		0		0		0		0					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0				0	
賞与引当金	0				0	
退職給付引当金	16,822,640	1,079,700			17,902,340	
計	16,822,640	1,079,700	0	0	17,902,340	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙 3 (10)

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社会福祉協議会	内部取引消去	拠点区分合計
収	会費収入	0	0	0	1,827,430	0	0	0	1,827,430
	一般会費収入	0	0	0	1,812,430	0	0	0	1,812,430
	特別会費収入	0	0	0	15,000	0	0	0	15,000
	寄附金収入	1,259,089	0	0	0	0	0	0	1,259,089
	経常経費寄附金収入	1,259,089	0	0	0	0	0	0	1,259,089
	経常経費補助金収入	15,550,000	2,240,000	0	8,263,500	3,790,000	2,260,000	0	32,103,500
	市区町村補助金収入	15,550,000	0	0	8,263,500	3,790,000	2,260,000	0	29,863,500
	法人運営事業補助金収益	15,550,000	0	0	0	0	0	0	15,550,000
	地域福祉活動費補助金収入	0	0	0	1,313,500	0	0	0	1,313,500
	ひきこもり地域支援センター事業補助金収入	0	0	0	950,000	3,790,000	2,260,000	0	7,000,000
入	生活困窮者支援等地域づくり事業補助金	0	0	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000
	共同募金配分金収入	0	2,240,000	0	0	0	0	0	2,240,000
	一般募金配分金収入	0	1,010,000	0	0	0	0	0	1,010,000
	歳末たすけあい配分金収入	0	1,230,000	0	0	0	0	0	1,230,000
	受託金収入	0	0	0	0	6,339,215	0	0	6,339,215
	市区町村受託金収入	0	0	0	0	2,777,047	0	0	2,777,047
	後見実施機関事業受託金収入	0	0	0	0	2,777,047	0	0	2,777,047
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	3,562,168	0	0	3,562,168
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	0	0	0	0	158,800	0	0	158,800
業	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
	生活福祉資金特例貸付債務管理事務費受託金収入	0	0	0	0	3,323,368	0	0	3,323,368
	貸付事業収入	0	0	335,000	0	0	0	0	335,000
	償還金収入	0	0	335,000	0	0	0	0	335,000
	事業収入	0	0	0	55,000	2,284,500	3,695,870	0	6,035,370
	参加費収入	0	0	0	18,500	0	0	0	18,500
	ふれあい用具利用料収入	0	0	0	36,500	0	0	0	36,500
	法人後見事業収入	0	0	0	0	2,284,500	0	0	2,284,500
	売上高収益	0	0	0	0	0	3,695,870	0	3,695,870
	受取利息配当金収入	80,722	0	0	0	0	0	0	80,722
活	受取利息配当金収入	80,722	0	0	0	0	0	0	80,722
	その他の収入	711,072	0	0	13,700	0	22,500	0	747,272
	雑収入	711,072	0	0	13,700	0	22,500	0	747,272
	事業活動収入計(1)	17,600,883	2,240,000	335,000	10,159,630	12,413,715	5,978,370	0	48,727,598
	人件費支出	17,060,934	0	0	7,270,640	8,123,747	3,768,328	0	36,223,649
	役員報酬支出	903,000	0	0	0	0	0	0	903,000
	職員給料支出	7,247,500	0	0	4,858,409	4,631,845	0	0	16,737,754
	職員賞与支出	2,168,564	0	0	1,401,305	1,284,940	0	0	4,854,809
	非常勤職員給与支出	4,391,890	0	0	0	1,208,648	3,682,795	0	9,283,333

別紙 3 (10)

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社会福祉協議会	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による収入	団体助成金支出	0	576,000	0	1,113,600	0	0	0	1,689,600
	助成金費用支出	0	0	0	0	221,000	0	0	221,000
	事業活動支出計(2)	20,239,063	2,815,403	415,000	9,127,793	10,191,306	5,889,119	0	48,677,684
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,638,180	△575,403	△80,000	1,031,837	2,222,409	89,251	0	49,914
	収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	1,580,000	0	0	1,580,000
	固定資産取得支出	0	0	0	0	1,580,000	0	0	1,580,000
	車輜運搬費取得支出	0	0	0	0	1,580,000	0	0	1,580,000
	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	1,580,000	0	0	1,580,000
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	△1,580,000	0	0	△1,580,000
	基金積立資産取崩収入	8,900,000	0	0	0	0	0	0	8,900,000
	福祉基金積立資産取崩収入	8,900,000	0	0	0	0	0	0	8,900,000
	サービスマス区分間繰入金収入	1,707,254	575,403	0	0	0	0	△2,282,657	0
	サービスマス区分間繰入金収入	1,707,254	575,403	0	0	0	0	△2,282,657	0
その他の活動による支出	その他の活動収入計(7)	10,607,254	575,403	0	0	0	0	△2,282,657	8,900,000
	基金積立資産支出	7,000,000	0	0	0	0	0	0	7,000,000
	福祉基金積立資産支出	7,000,000	0	0	0	0	0	0	7,000,000
	積立資産支出	244,170	0	0	156,150	154,495	0	0	554,815
	退職給付引当資産支出	244,170	0	0	156,150	154,495	0	0	554,815
その他の活動による収入	サービスマス区分間繰入金支出	133,403	0	0	442,000	1,707,254	0	△2,282,657	0
	サービスマス区分間繰入金支出	133,403	0	0	442,000	1,707,254	0	△2,282,657	0
	その他の活動支出計(8)	7,377,573	0	0	598,150	1,861,749	0	△2,282,657	7,554,815
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,229,681	575,403	0	△598,150	△1,861,749	0	0	1,345,185
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	591,501	0	△80,000	433,687	△1,219,340	89,251	0	△184,901

前期末支払資金残高(11)	145,608	0	523,930	2,105,862	4,160,815	△442,042	0	6,494,173
当期末支払資金残高(10)+(11)	737,109	0	443,930	2,539,549	2,941,475	△352,791	0	6,309,272

別紙3 (10)

(自) 令和6年4月1日(至) 令和7年3月31日

(单位: 日)

事業活動による収入		勘定科目		収入										支出	
				受託金収入	市区町村受託金収入	外出支援(後送)サービス事業受託金収入	布団洗濯乾燥サービス事業受託金収入	軽度生活援助事業	生まひ、活動支援事業	高齢者在宅介護支援事業	世帯住宅生活環境整備事業	生活支援センター・高齢者福祉センター・高齢者福祉センター・高齢者福祉センター	内部取引消去		
事業活動による収入	支出	受託金収入	10,052,704	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	0	24,608,024				
		市区町村受託金収入	10,052,704	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	0	24,608,024				
		外出支援(後送)サービス事業受託金収入	10,052,704	0	0	0	0	0	0	0	0	10,052,704			
		布団洗濯乾燥サービス事業受託金収入	0	400	0	0	0	0	0	0	0	400			
		生まひ活動支援事業受託金収入	0	0	0	2,291,383	0	0	0	0	0	2,291,383			
		高齢者在宅介護支援事業受託金収入	0	0	0	0	2,765,783	0	0	0	0	2,765,783			
		世帯付住宅生活援助員派遣受託金収入	0	0	0	0	0	3,062,331	0	0	0	3,062,331			
		生活支援センター・高齢者福祉センター・高齢者福祉センター・高齢者福祉センター	0	0	0	0	0	0	6,435,423	0	0	6,435,423			
		事業活動収入計(1)	10,052,704	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	0	24,608,024				
		人件費支出	7,932,422	0	0	1,744,639	196,240	2,911,699	4,751,587	0	17,536,587				
		職員給料支出	1,151,196	0	0	0	0	0	416,316	0	4,589,058				
		職員賞与支出	567,800	0	0	0	0	0	0	0	1,624,369				
		非常勤職員給与支出	5,070,529	0	0	1,723,347	192,675	2,114,035	0	0	9,100,586				
		法定福利費支出	1,142,897	0	0	21,292	3,565	381,348	673,472	0	2,222,574				
		事業費支出	1,727,786	0	0	377,368	2,536,794	0	265,994	0	4,907,942				
		教養娯楽費支出	0	0	0	376,668	0	0	0	0	376,668				
		消耗器具備品費支出	0	0	0	0	0	0	61,305	0	61,305				
		保険料支出	0	0	0	700	0	0	0	0	0	700			
		車輜費支出	1,727,786	0	0	0	0	0	0	0	1,727,786				
		研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	24,289				
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	180,400	0	180,400						
在宅サービス費支出	0	0	0	0	0	2,536,794	0	0	2,536,794						
事業活動による収入	支出	事務費支出	360,921	400	0	169,376	32,749	140,107	1,308,337	0	2,011,890				
		福利厚生費支出	15,464	0	0	12,600	0	7,522	11,392	0	46,978				
		研修研究費支出	0	0	0	0	0	0	1,100	0	1,100				
		事務消耗品費支出	0	0	0	17,318	5,931	6,982	101,788	0	132,019				
		印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	395,289	0	395,289				
		通信運搬費支出	60,411	0	0	13,829	26,818	125,603	93,818	0	320,479				
		会議費支出	0	0	0	0	0	0	9,260	0	9,260				
		手数料支出	14,850	0	0	0	0	0	17,650	0	32,500				
		保険料支出	151,120	0	0	42,180	0	0	94,090	0	287,390				
		賃借料支出	5,276	0	0	21,109	0	0	348,828	0	375,213				
		租税公課支出	113,800	400	0	0	0	0	26,400	0	140,600				
		車輜費支出	0	0	0	62,340	0	0	208,722	0	271,062				
		事業活動支出計(2)	10,021,129	400	0	2,291,383	2,765,783	3,051,806	6,325,918	0	24,456,419				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,575	0	0	0	0	10,525	109,505	0	151,605				
施設整備等に	支出	収入		0	0	0	0	0	0	0					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0				

別紙3 (10)

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		外出支援(移動)サービス事業	布衣洗濯乾燥サービス事業	軽度生活援助事業	生きがい活動支援通所事業	高齢者在宅介護支援事業	世帯住宅生活援助直流通事業	生活支援コーディネーター業務	内部取引消去	拠点区分合計
収入	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	31,575	0	0	0	0	10,525	109,505	0	151,605
支出	退職給付引当資産支出	31,575	0	0	0	0	10,525	109,505	0	151,605
当期資金収支差額合計	その他の活動支出計(8)	31,575	0	0	0	0	10,525	109,505	0	151,605
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△31,575	0	0	0	0	△10,525	△109,505	0	△151,605
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙3 (⑪)

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	和民ニテリテ修繕費	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
動	研修費	0	0	0	42,815	103,250	0	146,065	0	146,065
	諸謝金	0	0	0	0	241,005	0	241,005	0	241,005
費	歳末たすけあい配分金事業費	0	1,185,439	0	0	0	0	1,185,439	0	1,185,439
	材料費	0	0	0	0	0	1,568,157	1,568,157	0	1,568,157
増	事務費	2,823,129	1,053,964	0	323,464	1,459,171	134,276	5,794,004	0	5,794,004
	福利厚生費	43,219	0	0	14,360	13,252	26,400	97,231	0	97,231
減	職員被服費	0	0	0	0	0	13,267	13,267	0	13,267
	旅費交通費	288,760	0	0	0	119,590	0	408,350	0	408,350
の	研修研究費	139,664	0	0	92,630	28,460	0	260,754	0	260,754
	事務消耗品費	185,636	0	0	37,651	104,798	0	328,085	0	328,085
部	印刷製本費	0	0	0	34,210	0	0	34,210	0	34,210
	修繕費	0	0	0	0	0	30,250	30,250	0	30,250
	通信運搬費	206,309	0	0	71,753	146,019	61,859	485,940	0	485,940
	会議費	10,638	0	0	0	10,000	0	20,638	0	20,638
	広報費	0	1,051,128	0	0	0	0	1,051,128	0	1,051,128
	業務委託費	0	0	0	0	240,000	0	240,000	0	240,000
	手数料	281,498	2,836	0	0	4,422	0	288,756	0	288,756
	保険料	198,100	0	0	0	84,980	0	283,080	0	283,080
	賃借料	179,087	0	0	32,012	544,784	0	755,883	0	755,883
	租税公課	702,590	0	0	0	11,250	0	713,840	0	713,840
	保守料	171,600	0	0	0	8,470	0	180,070	0	180,070
	渉外費	44,308	0	0	30,848	0	0	75,156	0	75,156
	諸会費	97,000	0	0	10,000	0	2,500	109,500	0	109,500
	車輻費	274,720	0	0	0	143,146	0	417,866	0	417,866
	分担金費用	355,000	0	0	0	20,000	0	375,000	0	375,000
	分担金費用	355,000	0	0	0	20,000	0	355,000	0	355,000
	あんしんサポート事業拠出金	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	助成金費用	0	576,000	0	1,113,600	221,000	0	1,910,600	0	1,910,600
	助成金費用	0	576,000	0	1,113,600	221,000	0	1,910,600	0	1,910,600
	団体助成金費用	0	576,000	0	1,113,600	0	0	1,689,600	0	1,689,600
	助成金費用	0	0	0	0	221,000	0	221,000	0	221,000
	基金組入額	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000
	福祉基金組入額	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000
	減価償却費	81,174	10,071	0	0	395,790	0	487,035	0	487,035
	減価償却費	81,174	10,071	0	0	395,790	0	487,035	0	487,035
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△8,991	0	0	0	0	△8,991	0	△8,991
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△8,991	0	0	0	0	△8,991	0	△8,991
	徴収不能額	0	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
	徴収不能額	0	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
	サービスマニ活動費用計(2)	27,564,407	2,816,483	20,000	9,283,943	10,741,591	5,889,119	56,315,543	0	56,315,543
サ	サービスマニ活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,755,318	△576,483	△20,000	861,987	1,672,124	66,751	△8,750,939	0	△8,750,939
	受取利息配当金収益	80,722	0	0	0	0	0	80,722	0	80,722

事業・拠点 [0100:社協事業拠点]

別紙3 (⑪)

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	和民コミュニティ協議会	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	収入	80,722	0	0	0	0	0	80,722	0	80,722
	受取利息配当金収益									
	その他のサービス活動外収益	711,072	0	0	13,700	0	22,500	747,272	0	747,272
	雑収益	711,072	0	0	13,700	0	22,500	747,272	0	747,272
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	791,794	0	0	13,700	0	22,500	827,994	0	827,994
	費用									
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	791,794	0	0	13,700	0	22,500	827,994	0	827,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,963,524	△576,483	△20,000	875,687	1,672,124	89,251	△7,922,945	0	△7,922,945

別紙3 (⑪)

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		外出支援	移住サービス事業	布団洗濯サービス事業	軽度生活援助事業	生きがい活動支援事業	高齢者在宅介護支援等事業	福祉付住宅活動助成事業	生活支援センター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	受託金収益	10,052,704	400	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	24,608,024	0	24,608,024
	市区町村受託金収益	10,052,704	400	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	24,608,024	0	24,608,024
	外出支援(移送)サービス事業受託金収益	10,052,704	0	0	0	0	0	0	0	10,052,704	0	10,052,704
	布団洗濯乾燥サービス事業受託金収益	0	400	400	0	0	0	0	0	400	0	400
	生きがい活動支援通所事業受託金収益	0	0	0	0	2,291,383	0	0	0	2,291,383	0	2,291,383
	高齢者在宅介護支援等事業受託金収益	0	0	0	0	0	2,765,783	0	0	2,765,783	0	2,765,783
	世話付住宅生活援助員派遣受託金収益	0	0	0	0	0	0	3,062,331	0	3,062,331	0	3,062,331
	生活支援コーディネーター事業受託金収	0	0	0	0	0	0	0	6,435,423	6,435,423	0	6,435,423
	サービス活動収益計(1)	10,052,704	400	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	24,608,024	0	24,608,024
	人件費	7,963,997	0	0	0	1,744,639	196,240	2,922,224	4,861,092	17,688,192	0	17,688,192
	職員給料	1,151,196	0	0	0	0	0	416,316	3,021,546	4,589,058	0	4,589,058
	職員賞与	567,800	0	0	0	0	0	0	1,056,569	1,624,369	0	1,624,369
	非常勤職員給与	5,070,529	0	0	0	1,723,347	192,675	2,114,035	0	9,100,586	0	9,100,586
	退職給付費用	31,575	0	0	0	0	0	10,525	109,505	151,605	0	151,605
	法定福利費	1,142,897	0	0	0	21,292	3,565	381,348	673,472	2,222,574	0	2,222,574
	事業費	1,727,786	0	0	0	377,368	2,536,794	0	265,994	4,907,942	0	4,907,942
費用	教養娯楽費	0	0	0	0	376,668	0	0	0	376,668	0	376,668
	消耗器具備品費	0	0	0	0	0	0	0	61,305	61,305	0	61,305
	保険料	0	0	0	0	700	0	0	0	700	0	700
	車輛費	1,727,786	0	0	0	0	0	0	0	1,727,786	0	1,727,786
	研修費	0	0	0	0	0	0	0	24,289	24,289	0	24,289
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	180,400	180,400	0	180,400
	在宅サービス費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,536,794	0	2,536,794
	事務費	360,921	400	400	0	169,376	32,749	140,107	1,308,337	2,011,890	0	2,011,890
	福利厚生費	15,464	0	0	0	12,600	0	7,522	11,392	46,978	0	46,978
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	0	1,100	1,100	0	1,100
	事務消耗品費	0	0	0	0	17,318	5,931	6,982	101,788	132,019	0	132,019
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	395,289	395,289	0	395,289
	通信運搬費	60,411	0	0	0	13,829	26,818	125,603	93,818	320,479	0	320,479
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	9,260	9,260	0	9,260
	手数料	14,850	0	0	0	0	0	0	17,650	32,500	0	32,500
	保険料	151,120	0	0	0	42,180	0	0	94,090	287,390	0	287,390
サービス活動外増減	賃借料	5,276	0	0	0	21,109	0	0	348,828	375,213	0	375,213
	租税公課	113,800	400	400	0	0	0	0	26,400	140,600	0	140,600
	車輛費	0	0	0	0	62,340	0	0	208,722	271,062	0	271,062
	サービス活動費用計(2)	10,052,704	400	400	0	2,291,383	2,765,783	3,062,331	6,435,423	24,608,024	0	24,608,024
サービス活動外増減	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	47,656,548	7,000,000	8,900,000	45,756,548	
計	47,656,548	7,000,000	8,900,000	45,756,548	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	16,822,640	1,079,700	0	17,902,340	同額を退職給付引当金に計上
福祉基金積立資産	47,656,548	7,000,000	8,900,000	45,756,548	
計	64,479,188	8,079,700	8,900,000	63,658,888	

(単位：円)

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会	
拠点区分	介護保険事業拠点区分

		(単位：円)			
区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業等安定化基金	49,630,097			49,630,097	
計	49,630,097	0	0	49,630,097	

		(単位：円)			
区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業等安定化基金積立資産	49,630,097			49,630,097	
				0	
計	49,630,097	0	0	49,630,097	

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金 明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会
拠点区分 社協事業拠点区分

サービス区分名		繰入金の財源	金 額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉事業	共同募金配分金事業	運用収入	442,000	共同募金配分金事業事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	運用収入	133,403	共同募金配分金事業事業費
成年後見事業	法人運営事業	運用収入	1,707,254	法人運営事業事業費

(単位：円)

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。